

博士学位論文（要旨）

日本国内の日本語学校の成立基盤に関する研究 －「実施したカリキュラム」に注目して－

一橋大学大学院言語社会研究科 博士後期課程
LD172006 二子石 優

これまで多くの国民国家は海外からの移住希望者を受け入れる一つのチャンネルとして、語学学校を設け、そこでホスト社会へ参入するための教育を施してきた。日本も近代化以降、日本語を教える学校を設け、外国人留学生や外国人労働者などの移住者を受け入れてきた。ホスト社会において、ある人間が異なる言語社会に参入する際に必要とされる能力を組織的・計画的・継続的に教える教育空間のひとつに法務省によって告示された日本語学校がある。本論文は日本語学校がいかにして存立しているのか、という問いに対してその内側から組織を存立させようとする教育的営為を描き出すことを目的とした。この目的を達するために以下の3つの研究課題を設定した。

- 研究課題1：マクロな視点から日本語学校が持つ社会的機能、日本語学校が内包する制度基盤の不安定さ、行政による管理の厳格さの諸相を明らかにする。
- 研究課題2：事例研究から日本語学校の内部に生じる教育的課題を析出する。
- 研究課題3：日本語学校に生じる課題に対して行われる教育的営為を読み解く。

本論第一部（第1章～第6章）において研究課題1を、第二部（第7章～第9章）において研究課題2を、終章において研究課題3をそれぞれ扱った。本論文は、日本語学校をマクロな視点からの分析した研究課題1のうえに、3校の日本語学校の事例研究から、教育的課題を析出する研究課題2が位置付き、最後に事例研究から析出された課題に対する教育的営為、それを学校組織として存立させる要因として読み解く研究課題3という構造となっている。

研究課題1に対応する第一部第1章では、日本国内の日本語学校について、学校数、学生数、進学・就職者数など統計と法令・政策（その下位区分の施策）との相互契機性に着目をしながら歴史的変遷を概観した。第2章では、日本語学校に類する海外の語学学校との比較として、英語という世界的言語を武器に輸出産業の一つとして政府をあげて積極的に留学生受入れを推進しているオーストラリアの英語学校と、民族的同質性が高く、言語がその国以外では公用語として用いられていない点で日本との類似性の高い韓国の韓国語学校との比較を行った。第3章では、ボランティアによる地域日本語教育や大学や専修学校に

における日本語教育など、国内の様々な日本語教育施設・機関と日本語学校との比較を行い、日本語学校が持つ特有の機能を分析した。第4章においては、日本の学校体系と日本語学校との関係、日本語学校の設置運営に関わる法令、業界団体、教師の4つに着目をして論じた。第5章においては、日本語学校の学生について、在留管理、生活環境、日本語能力の面から分析を加えた。第6章においては、大学院、大学（学部）、専修学校（専門課程）に在籍する留学生の入学経路と大学院、大学（学部）、専修学校（専門課程）、日本語教育機関・準備教育課程の卒業（修了）後進路を統計に基づき分析した。

以上から、日本語学校が持つ社会的機能について、日本語学校が地域日本語教室など他の日本語を教える施設・機関と最も異なる点は、日本語学習を目的とした留学希望者の求めに応じて在留資格「留学」の申請を地方出入国在留管理局等に対して行えることであった。その機能を持つことから、学生募集、入国支援、学生支援、教育活動、学歴補完と外国資格・学習歴の評価・認証、それぞれの機能を持ちあわせるようになったと分析した。これら日本語学校が持つ諸機能は日本語学校が外国からの入口となり、それぞれの進路へと振り分ける「日本型留学モデル」を形成しているため生じているのであり、「留学生30万人計画」達成にかけて、この日本語学校を起点とする留学生動態の増加傾向を示し、日本語学校が持つ諸機能がより社会的に要請されている様子を示した。

制度基盤の不安定さについては、法務省による入国管理行政において、「留学生受入れ10万人計画」「留学生30万人計画」という数値目標が大きな意味を持ち、数値目標達成にかけては、在留資格審査を緩和することで、入国者数増加とそれに伴う日本語学校数が増加、数値目標達成後には在留資格審査を厳格化することで入国者数の減少と、日本語学校数の減少が繰り返されてきた様子を示した。海外の語学学校との比較からは、日本語学校は大学内の1つの課程ではなく、全て独立した語学学校であり、1校当たりの学生数も少ないことが財政基盤の脆弱さにつながると指摘した。さらに、日本語学校という社会制度の中に、学校種別（専修学校、各種学校、その他）、設置者形態（学校法人、株式会社、その他）、適格性（「適正校」「非適正校」）と様々な分断が生じていることを指摘した。さらに教師についても、日本語教師からの収入だけで生計を立てようとする層と、日本語教師からの収入以外に収入源が別にある、もしくは配偶者等の収入とあわせて生計を立てているグループとに分けられ、教師の内部において経済的な二重構造が生み出されていることを指摘した。これら不安定さを生み出す数々の分断を乗り越え、団結することの困難さの理由は、学校の収益を学生の学費のみに依存しており、日本語学校が互いに世界の外国人留学生・移民希望者の有限のパイを分け合う利害関係を持つからであると分析した。

管理の厳格さについては、学校の設置運営や学生の入国・在留に関して厳しい規則があることを見た。特に日本語学校から全学生の5%以上の「不法滞在」者を出すことで、学生管理の不十分な学校として「非適正校」と認定されると、学生に付与できる在留資格「留学」の期限が6カ月（本来は1年3カ月又は2年）となる。これは学生募集の際に短い在留資格しか付与できない学校として大きなハンデを負うことになる。そのため、管理される学校

は学生を管理する学校という側面を持ち、欠席や遅刻をしないとといった在籍管理が重視されることになる。また、在籍管理の延長線では、日本社会の生活規範を教える機能も果たしてきたことを示した。

研究課題 2 に対応する第二部において、第 7 章では大学（学部）進学を目的とした日本語学校の事例として東京日本語教育センター、第 8 章では大学院進学を目的とした日本語学校の事例としてエール学園日本語教育学科、第 9 章では専修学校進学及び就職を目的とした日本語学校の事例として日本語学院（仮称）の 3 校の分析を行った。各学校の事例を見る際には、学校を構成する中枢ともいえるカリキュラムに着目した。本論文では、カリキュラムの範囲を教科活動のみに限定せず、生活指導や進路指導にまで広げて分析を行った。また、カリキュラムを教え手からの視点に限定せず複眼的に捉えるために、3 つの次元から捉えた。カリキュラムの 3 つの次元とは「意図したカリキュラム」：教育制度の次元で策定された各領域や教科等の教育内容、「実施したカリキュラム」：「意図したカリキュラム」を解釈した教師が実際の教育活動に向けて具体的に立てた指導計画、「達成したカリキュラム」：実際の教育活動を通じて学習者が獲得した概念・手法・態度である（国立教育研究所編 1998）。以下、3 校の事例研究から析出された教育的課題を示す。

1 つ目は、学生にとっては目の前の受験という目的からは必要性を感じにくい授業も存在するが、在留資格に基づく厳格な管理行政に規定され、学生は全ての授業に出席することが求められている。そのため、本来は出席したくない授業にも出席しているという状況が生じていることが析出された。2 つ目は日本語学校においては日本語を教えなければならないという法令による規定と、多岐にわたる学生の希望を一斉授業で実現するという環境面からの規程により、専門科目（例：研究計画書作成を目的とした授業）を軸としたカリキュラムを編成できないことが析出された。3 つ目は、学生評価に関わり、大学院進学にあたり学生の日本語能力を測定する基準として日本語能力試験が用いられることが多い。しかし、大学院進学希望者の日本語能力を測定する基準として「一般的な日本語能力」を測定する日本語能力試験がふさわしいのかどうか。また、最上級の N1 という上限が設けられることで、そこが一つの目標となり、それ以上の日本語能力の上昇を妨げているのではないかと考察した。専修学校進学にあたっては、出入国管理関係法令のひとつ上陸基準省令に入学基準として、「六か月以上の日本語の教育を受けた者」との記載があり、専修学校によっては日本語能力によらず、日本語学校に在籍することで入学条件を満たすために、十分な日本語能力がなくても進学できる現状があることが析出された。

研究課題 3 として終章では、研究課題 2 で析出された課題に対する教育的対応をカリキュラムの「境界線」に着目して分析を行った。研究課題 2 で析出された課題とは学校として行うべき教育（カリキュラム）の外部と内部を隔てる「境界線」に位置付くものである。この外部と内部のせめぎ合う「境界線」の領域で行われる教育的対応に着目することで、日本

語学校を内部から存立させようとする力学を明らかにすることにつながり、それが本論文の問いへの回答となる。

分析の結果、日本語学校は「外国人」を対象とすることから、法務省により管理される学校であり、学生を管理する学校でもあった。この「管理する学校」の側面はかなりの程度、国家の意図を執行する役割を教師が負っており、学生がストレートには受け入れがたい内容もあった。しかし、学生に相對した教師による「実施したカリキュラム」の次元で①多様な背景を持つ学生の希望に応えようとする教育的対応、②日本語学校の出口まで責任を持って対応する進路指導、③学生の生活・心の中まで広がる生活指導という、「意図したカリキュラム」や学校が定めた「実施したカリキュラム」の「境界線」を遥かに越えたところまで、日本語学校の教師たちは教育的対応を広げていることが明らかとなった。このようなカリキュラムの「境界線」を越えたところで行われる献身的な対応により、教師と学生との関係性が築かれ、時には不満はあるけれども「良かった」と思える教育空間を作り出しているのである。以上が、日本語学校を内部から存立させる要因であると結論付けた。

引用文献

国立教育研究所編，1998，『小学校の算数教育・理科教育の国際比較：第3回国際数学・理科教育調査最終報告書』東洋館出版社。